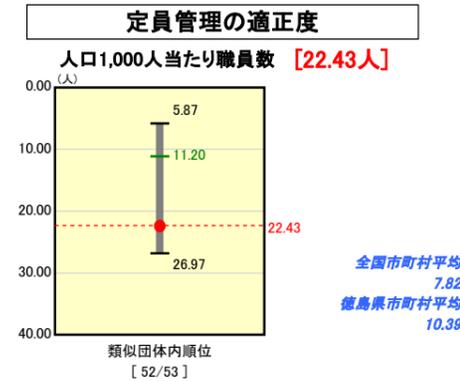
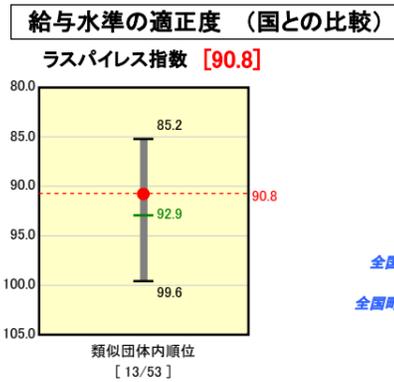
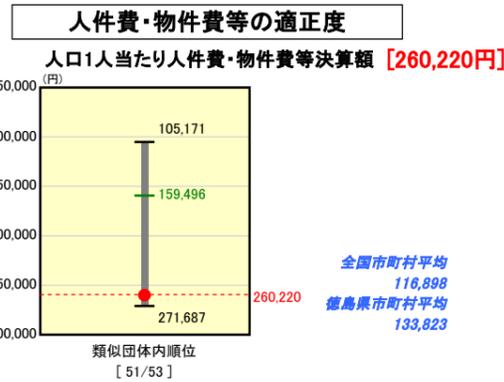
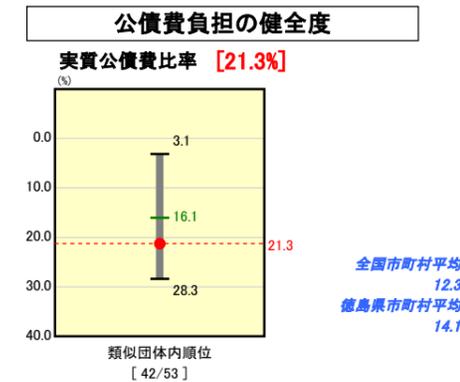
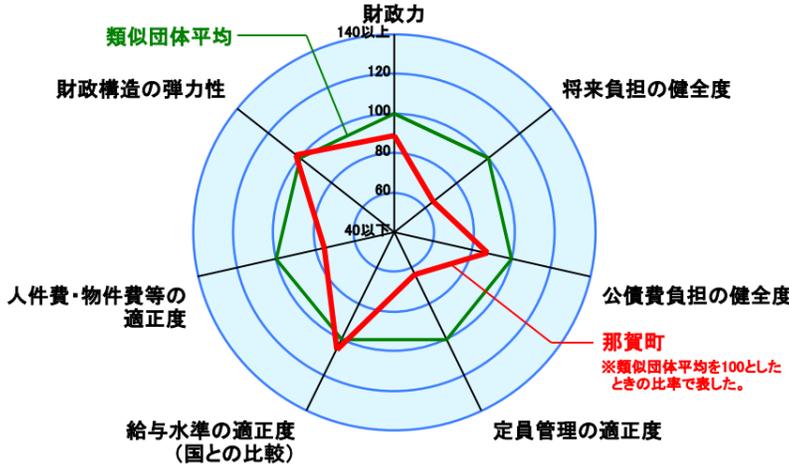
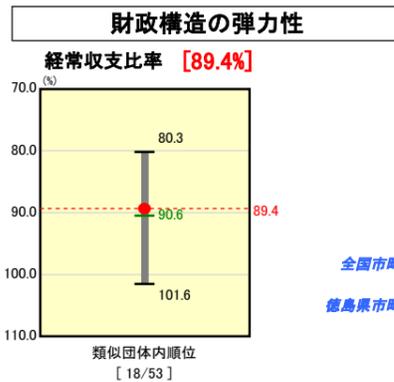
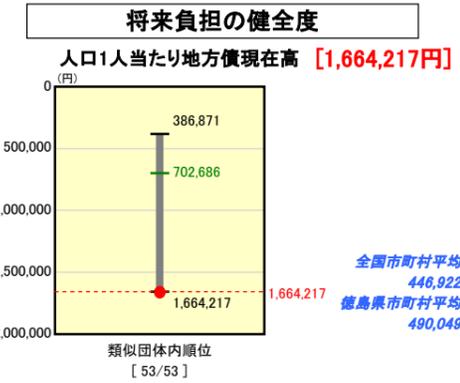
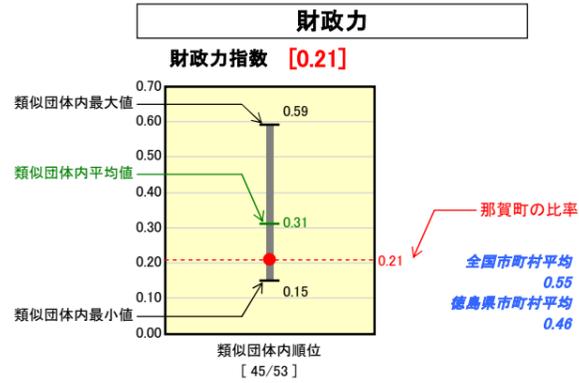


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 徳島県 那賀町

人口	10,833	人(H20.3.31現在)
面積	694.86	km <sup>2</sup>
歳入総額	12,233,876	千円
歳出総額	11,532,215	千円
実質収支	641,413	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

毎年の人口減少及び高齢化(平成17年度国調37.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。退職者不補充等により人件費の削減、また緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、徹底的な歳出の見直しを実施するとともに、収支の徴収率向上対策、使用料等の見直しによる歳入の確保に努める。

#### 【経常収支比率】

定員適正化計画に基づいた職員数の削減、また事業を厳選し地方債発行の抑制、及び委託料の見直しによる物件費の削減等により前年度より0.4ポイント良くなり、類似団体平均と比較しても1.2ポイント下回っている。今後も事務事業の見直しや施設等の統廃合を選択肢とし、経常経費の削減に努める。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

町面積が広く人口密度が少ない為、行政効率が悪く類似団体と比較して多くの管理経費がかかっている。しかし前年度(263,154円)と比較して2,934円減少しており、今後も直営で行っている業務や管理等について実施可能な民間委託や指定管理者制度の活用によりコストの削減に努める。

#### 【ラスパイレ指数】

給与カット(特別職5~10%、一般職3~5%、管理職手当4~5%)の実施により、類似団体を下回っているが、今後においても人件費の抑制に努めることが課題となる。

#### 【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体中ワーストとなっており、引き続き投資的経費の見直しを行い緊急性・重要性を考慮し、事業の計画的な執行に努め、地方債発行額を抑制し財政の健全化を図る。

#### 【実質公債比率】

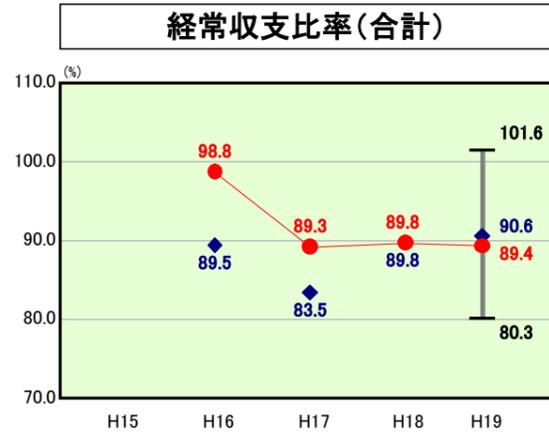
合併前に旧町村が行った事業の地方債償還がピークを迎え、類似団体中高水準であるため、公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還を行うなど後年度の負担を軽減し、普通建設事業の見直し等により地方債発行額を抑制する。

#### 【人口1,000人当たり職員数】

5ヶ町村が合併したことにより、類似団体平均の約2倍となっている為、定員適正化計画に基づく民間委託の推進等により、適正な職員数の定員管理に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

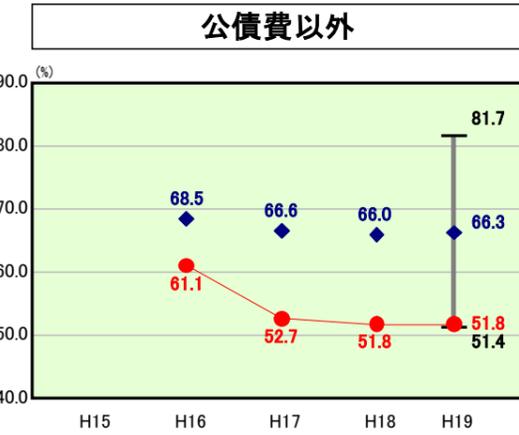
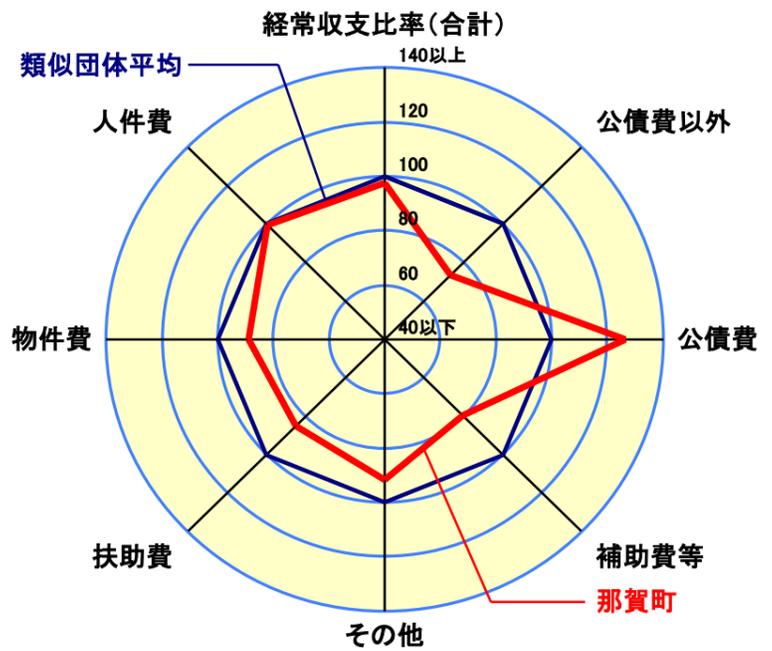
## 経常収支比率の分析



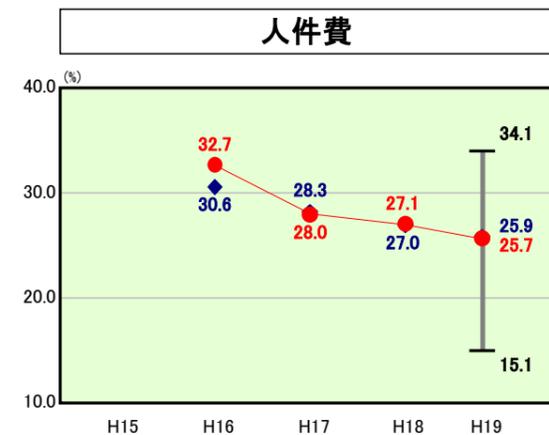
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	10,833人(H20.3.31現在)
面積	694.86km <sup>2</sup>
歳入総額	12,233,876千円
歳出総額	11,532,215千円
実質収支	641,413千円

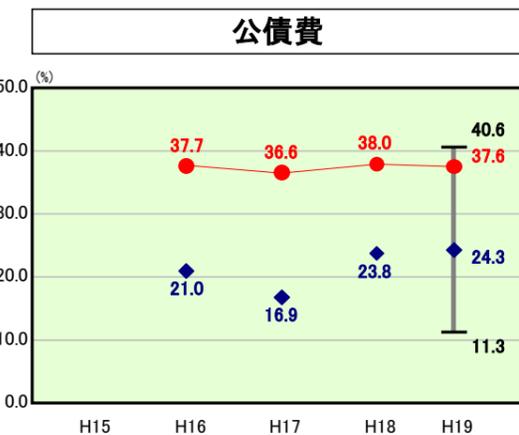
H19類似団体内順位 18/53  
全国市町村平均 92.0  
徳島県市町村平均 91.9



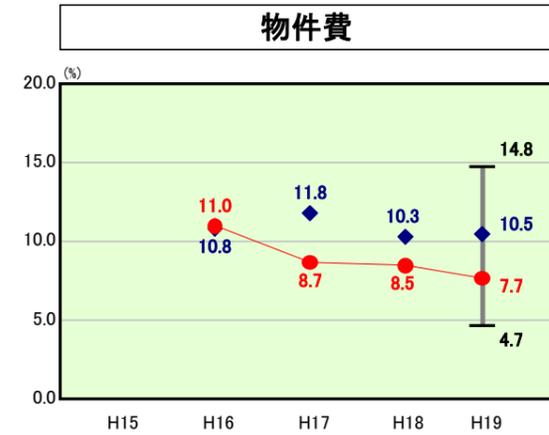
H19類似団体内順位 2/53  
全国市町村平均 71.7  
徳島県市町村平均 69.0



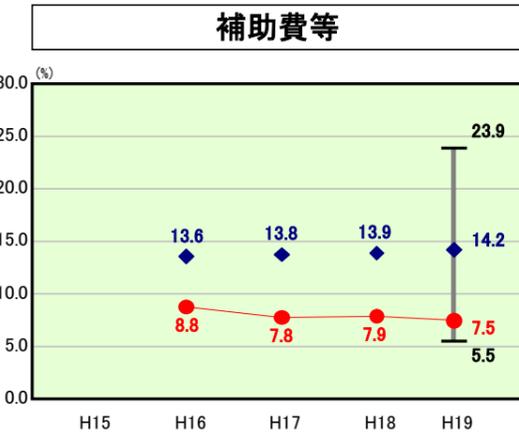
H19類似団体内順位 26/53  
全国市町村平均 28.0  
徳島県市町村平均 31.6



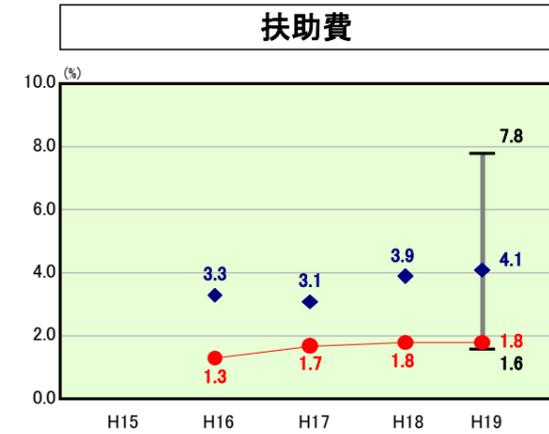
H19類似団体内順位 51/53  
全国市町村平均 20.3  
徳島県市町村平均 22.9



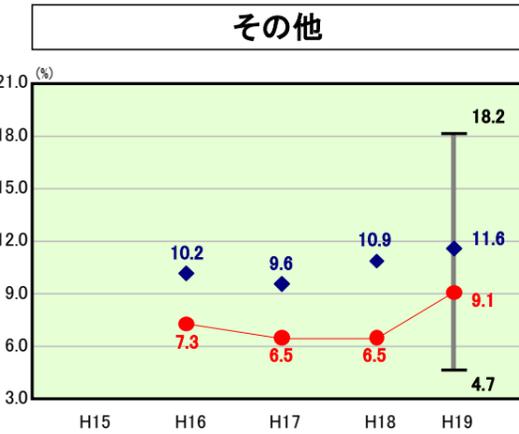
H19類似団体内順位 11/53  
全国市町村平均 13.1  
徳島県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 2/53  
全国市町村平均 10.4  
徳島県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 3/53  
全国市町村平均 8.8  
徳島県市町村平均 6.8



H19類似団体内順位 7/53  
全国市町村平均 11.4  
徳島県市町村平均 12.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
公債費を除いて、類似団体平均を下回っているが、今後においても現在の町民サービスを維持しながらも、経常一般財源を必要最低限に抑制していくことに努める。公債費においては、合併前に行った旧町村の事業の地方債償還がピークを迎えており、類似団体に比べ大幅に上回っているが、繰上償還や普通建設事業の厳選により、地方債の発行額を抑え、公債費残高を毎年度約10～15億円程度減らしていく計画である。

【人件費及び人件費に準ずる費用】  
人件費及び人件費に準ずる費用は、類似団体平均と比べて51%高い水準にある。これはゴミ収集業務や給食センター・保育園・診療所などの施設運営を直営で行っているほか、大な行政区画を有するため職員数が類似団体と比較して多いことが要因である。しかし類似団体に比べ、ラスパイルズ指数は2.1ポイント低く、また町独自の給与抑制措置も行っているほか、民間でも実施可能な業務や管理については、指定管理者制度の導入等により委託化を進め、人件費の抑制に努めている。今後においても、適正な定員管理に取り組むなど人件費の削減に努める。

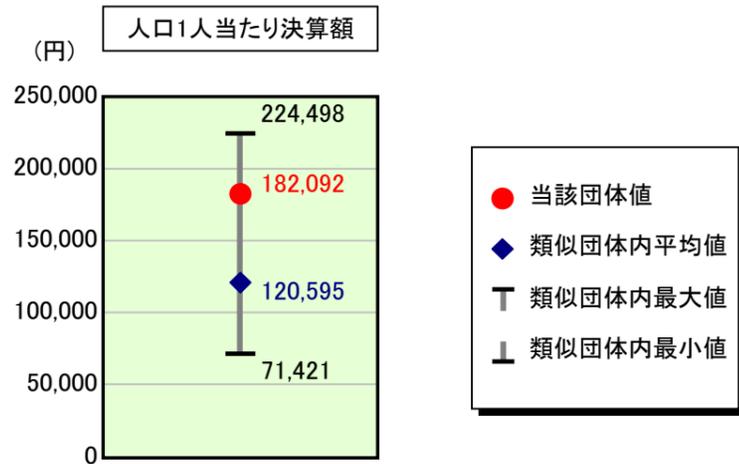
【公債費及び公債費に準ずる経費】  
合併前の旧町村においてケーブルテレビ施設や総合運動公園の整備等大規模事業を行ったことに加え、一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加し、償還金が膨らんでいる。公債費のピークは平成16年度から19年度で、公債費の削減を図るため平成19年度から21年度において、補償金免除の繰上償還を行っているほか、普通建設事業を厳選し地方債の新規発行額を毎年度10億円程度に抑制しているところである。これにより実質公債比率が3ヶ年平均では平成23年度に18%以下になる見込みである。

【普通建設事業費】  
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前後の大規模事業の実施や町面積の約95%を占める山林の林道網の整備等によるものである。公債費の抑制からも普通建設事業の見直し厳選を行い、今後も事業の計画的な執行に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 那賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

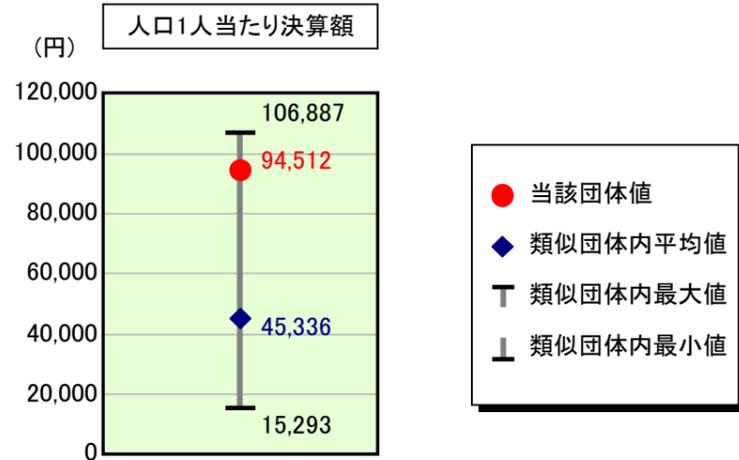
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,870,479	172,665	100,282	72.2
賃金(物件費)	84,117	7,765	6,413	21.1
一部事務組合負担金(補助費等)	164,314	15,168	17,446	▲ 13.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,658	5,784	4,850	19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,713	3,112	2,073	50.1
▲退職金	▲ 242,682	▲ 22,402	▲ 11,507	94.7
合計	1,972,599	182,092	120,595	51.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.43	11.20	11.23
ラスパイレス指数	90.8	92.9	▲ 2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

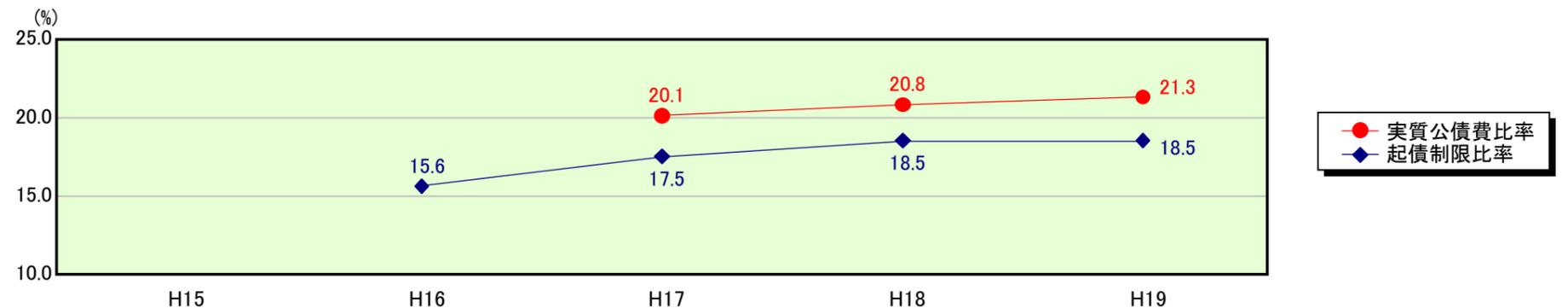


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,486,662	229,545	83,088	176.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	228,027	21,049	15,512	35.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,485	1,245	6,573	▲ 81.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,396	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	97	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,704,328	▲ 157,327	▲ 63,330	148.4
合計	1,023,846	94,512	45,336	108.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

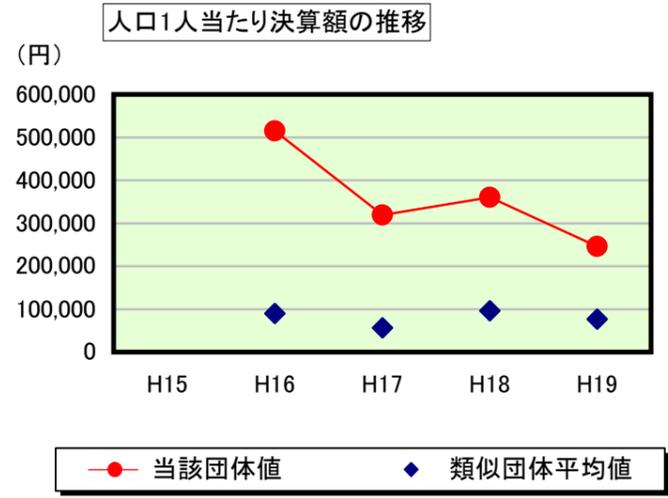
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 那賀町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	5,974,925	515,257	-	90,219	-	-
うち単独分	3,517,746	303,359	-	53,069	-	-
H17	3,628,759	319,208	▲ 38.0	56,261	▲ 37.6	▲ 0.4
うち単独分	1,359,801	119,617	▲ 60.6	37,300	▲ 29.7	▲ 30.9
H18	3,991,385	359,973	12.8	95,963	70.6	▲ 57.8
うち単独分	1,291,856	116,509	▲ 2.6	51,372	37.7	▲ 40.3
H19	2,662,338	245,762	▲ 31.7	76,581	▲ 20.2	▲ 11.5
うち単独分	694,867	64,144	▲ 44.9	43,275	▲ 15.8	▲ 29.1
過去5年間平均	4,064,352	360,050	▲ 19.0	79,756	4.3	▲ 23.3
うち単独分	1,716,068	150,907	▲ 36.0	46,254	▲ 2.6	▲ 33.4